

# 令和2年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について

## 所得税等の確定申告書の提出状況

－提出人員は120万人で、令和元年分から増加－

### 確定申告書の提出人員の状況（表1）

所得税等の確定申告書の提出人員は、120万人（対前年比+2.3%）で、過去10年間で最多となり、令和元年分と比較すると、2万7千人増加しました。

### 納税人員の状況（表2）

確定申告書の提出人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は34万1千人（同+4.3%）で、その所得金額は1兆9,045億円（同+2.6%）、申告納税額は1,254億円（同▲2.4%）となっており、令和元年分と比較すると、人員及び所得金額は増加し、申告納税額は減少しました。

### 所得者区分別の納税人員の状況（表3-1）（表3-2）

- 事業所得者  
納税人員は10万7千人（同+7.1%）で、その所得金額は4,112億円（同+7.8%）、申告納税額は306億円（同+1.5%）となっており、令和元年分と比較すると、いずれも増加しました。
- 事業所得者以外  
納税人員は23万4千人（同+3.0%）で、その所得金額は1兆4,933億円（同+1.3%）、申告納税額は948億円（同▲3.6%）となっており、令和元年分と比較すると、人員及び所得金額は増加し、申告納税額は減少しました。

《グラフ1：所得税等の申告状況の推移》



## 土地等の譲渡所得の申告状況（表4-1）

確定申告書の提出人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は3万人（対前年比+2.3%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は1万9千人（同+1.8%）で、その所得金額は1,818億円（同▲5.3%）となっており、令和元年分と比較すると、申告人員及び有所得人員は増加し、所得金額は減少しました。

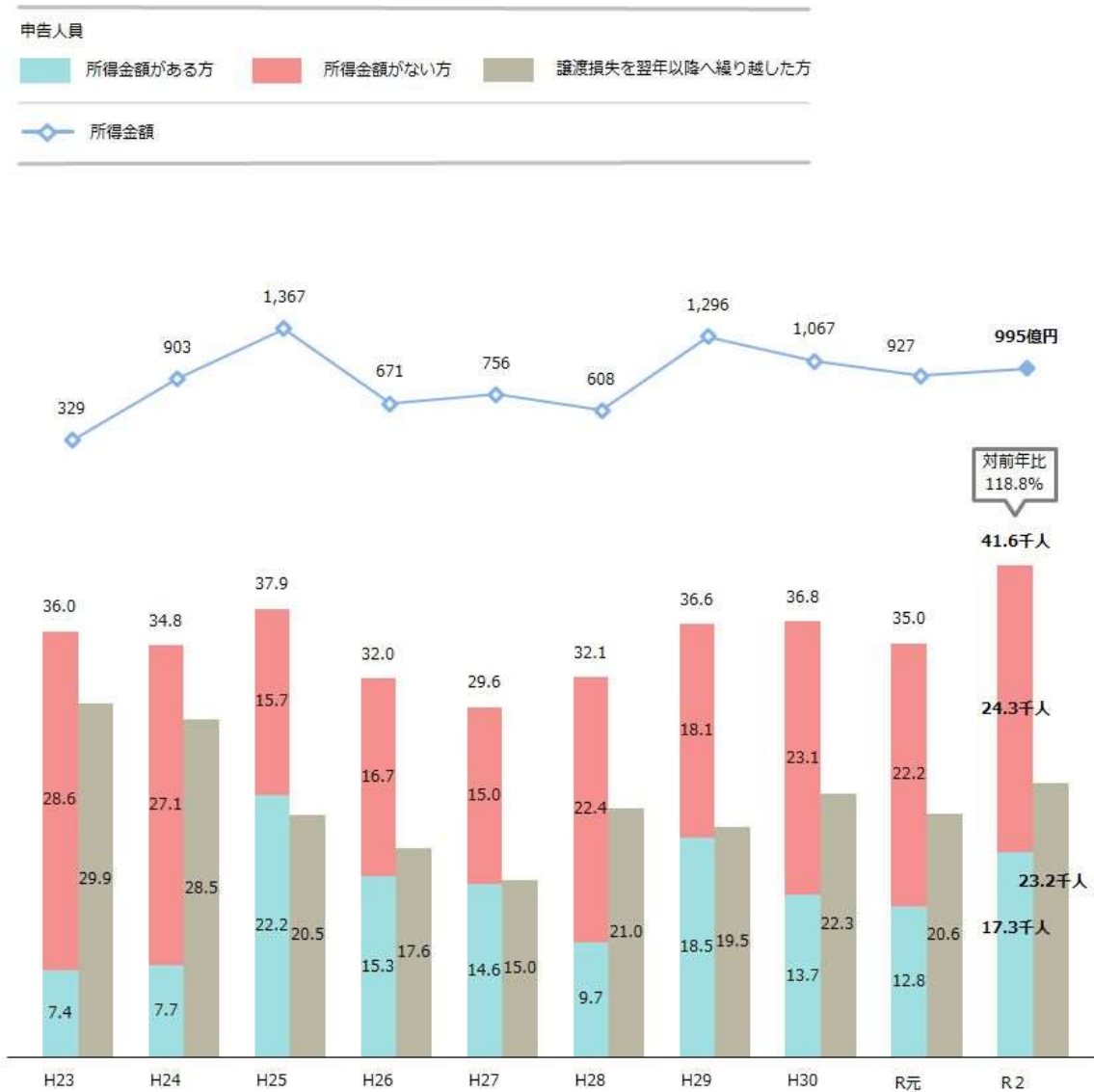
《グラフ2：土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



## 株式等の譲渡所得の申告状況（表4-2）

確定申告書の提出人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は4万2千人（対前年比+18.8%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は1万7千人（同+35.4%）で、その所得金額は995億円（同+7.3%）となっており、令和元年分と比較するといずれも増加しました。

《グラフ3：株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



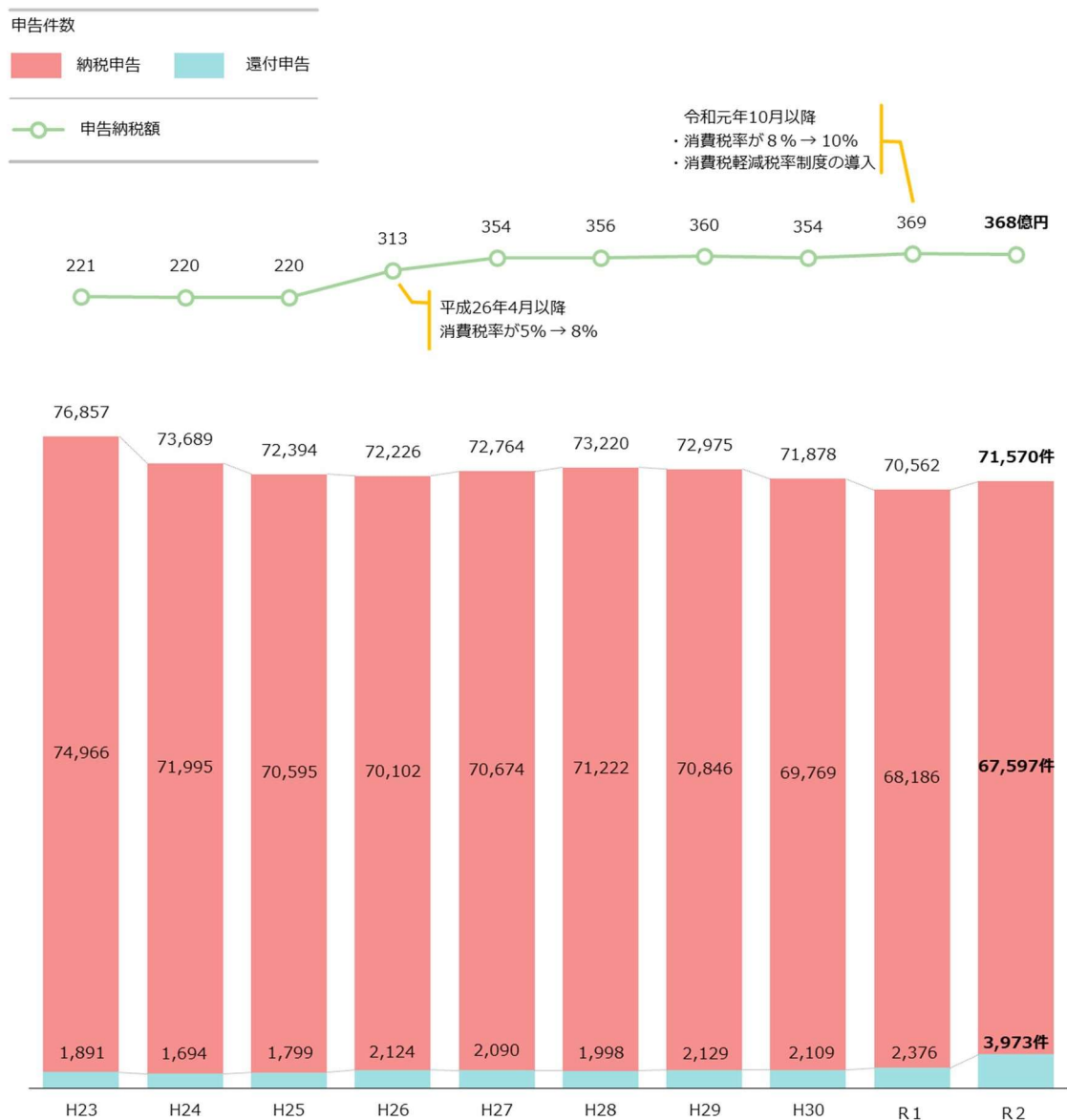
# 個人事業者の消費税の申告状況

－申告件数は7万2千件で、令和元年分から増加－

## 個人事業者の消費税の申告件数（表5）

個人事業者の消費税の申告件数は7万2千件（対前年比+1.4%）であり、申告納税額は368億円（同▲0.1%）となっており、令和元年分と比較すると、申告件数は増加し、申告納税額は減少しました。

《グラフ4：消費税の申告状況の推移》



# 贈与税の申告状況

－ 申告人員及び納税人員は前年分から減少、申告納税額は増加 －

## 贈与税の申告状況（表6）

贈与税の申告書の提出人員は1万8千人（対前年比▲2.0%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は1万3千人（同▲1.7%）であり、その申告納税額は78億円（同+23.7%）となっており、令和元年分と比較すると、申告人員と納税人員が減少し、申告納税額は増加しました。

《グラフ5：贈与税の申告状況の推移》



## 贈与税の課税方法別の申告状況（表6）（表6－付）

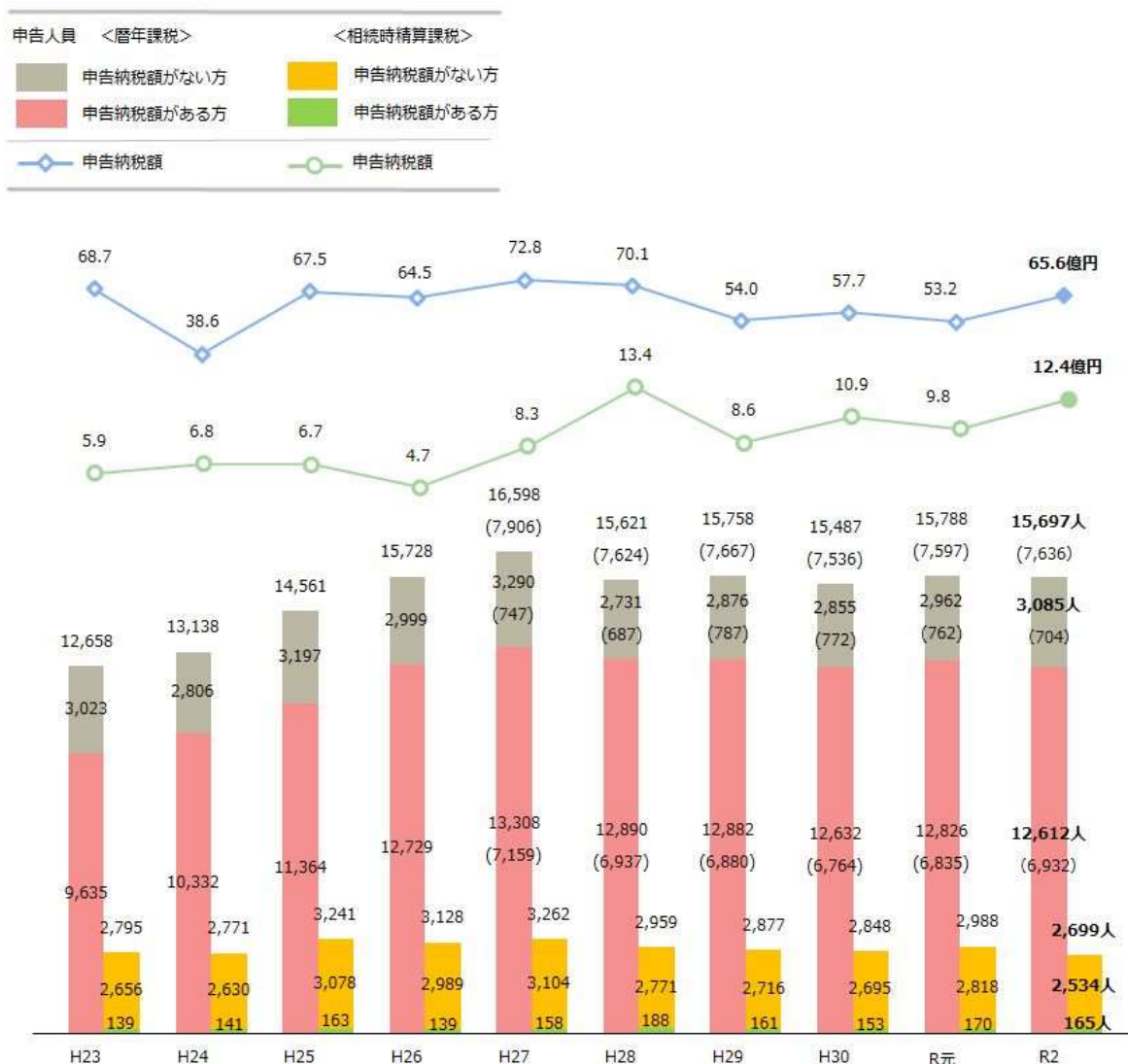
### ● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は1万6千人（対前年比▲0.6%）であり、申告納税額は66億円（同+23.3%）となっており、令和元年分と比較すると、申告人員は減少し、申告納税額は増加しました。

### ● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は3千人（同▲9.7%）であり、申告納税額は12億円（同+26.1%）となっており、令和元年分と比較すると、申告人員は減少し、申告納税額は増加しました。

《グラフ6：暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 平成27年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

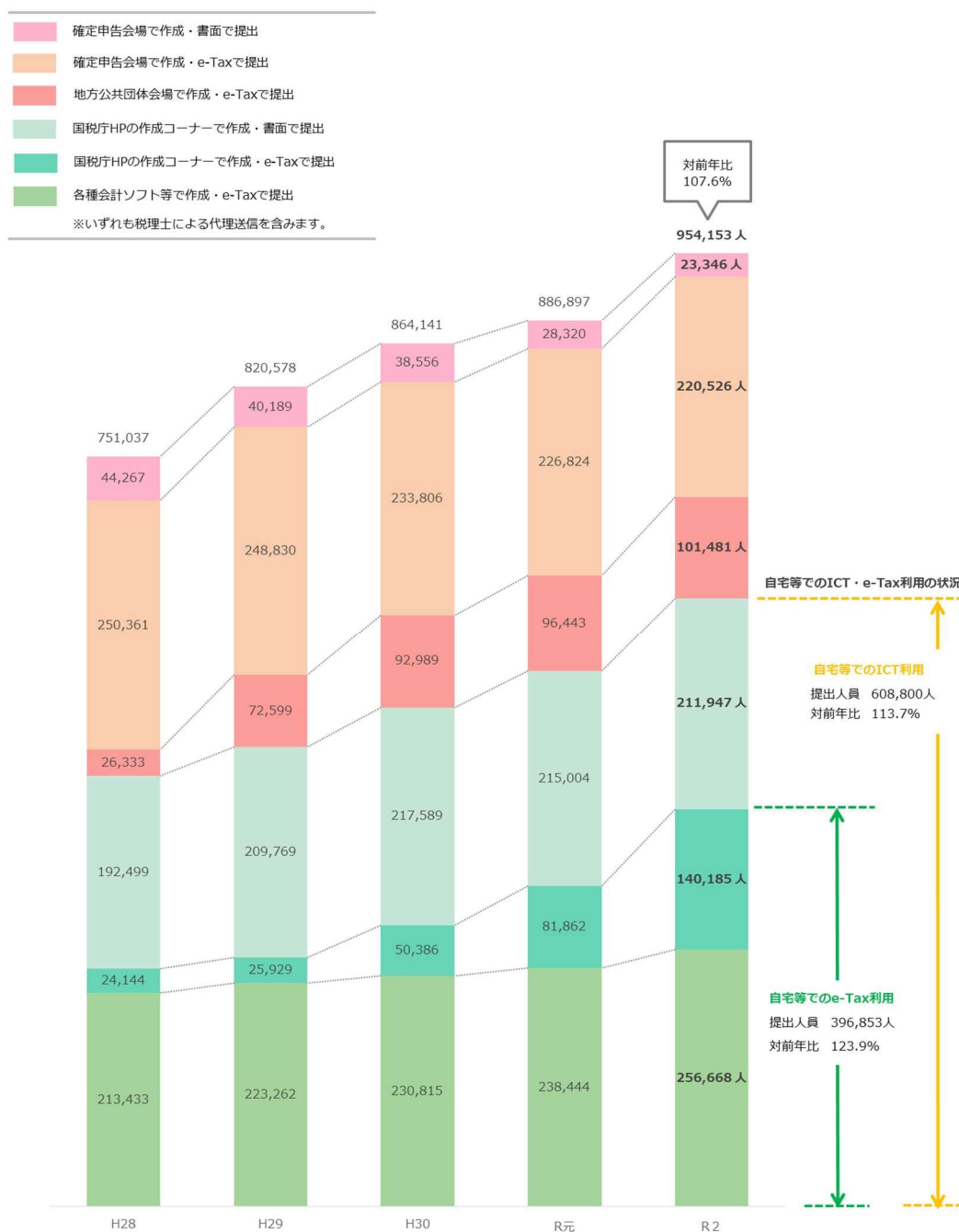
# 自宅等での e-Tax 利用状況

## 所得税等の状況（表7）（表8）

自宅等での e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 39 万 7 千人で、令和元年分から 7 万 7 千人（対前年比 + 23.9%）増加しました。

なお、ICT を利用した所得税等の申告書の提出人員は 95 万 4 千人で、令和元年分から 6 万 7 千人（同 + 7.6%）増加しました。

《グラフ7：所得税等の申告状況の推移》



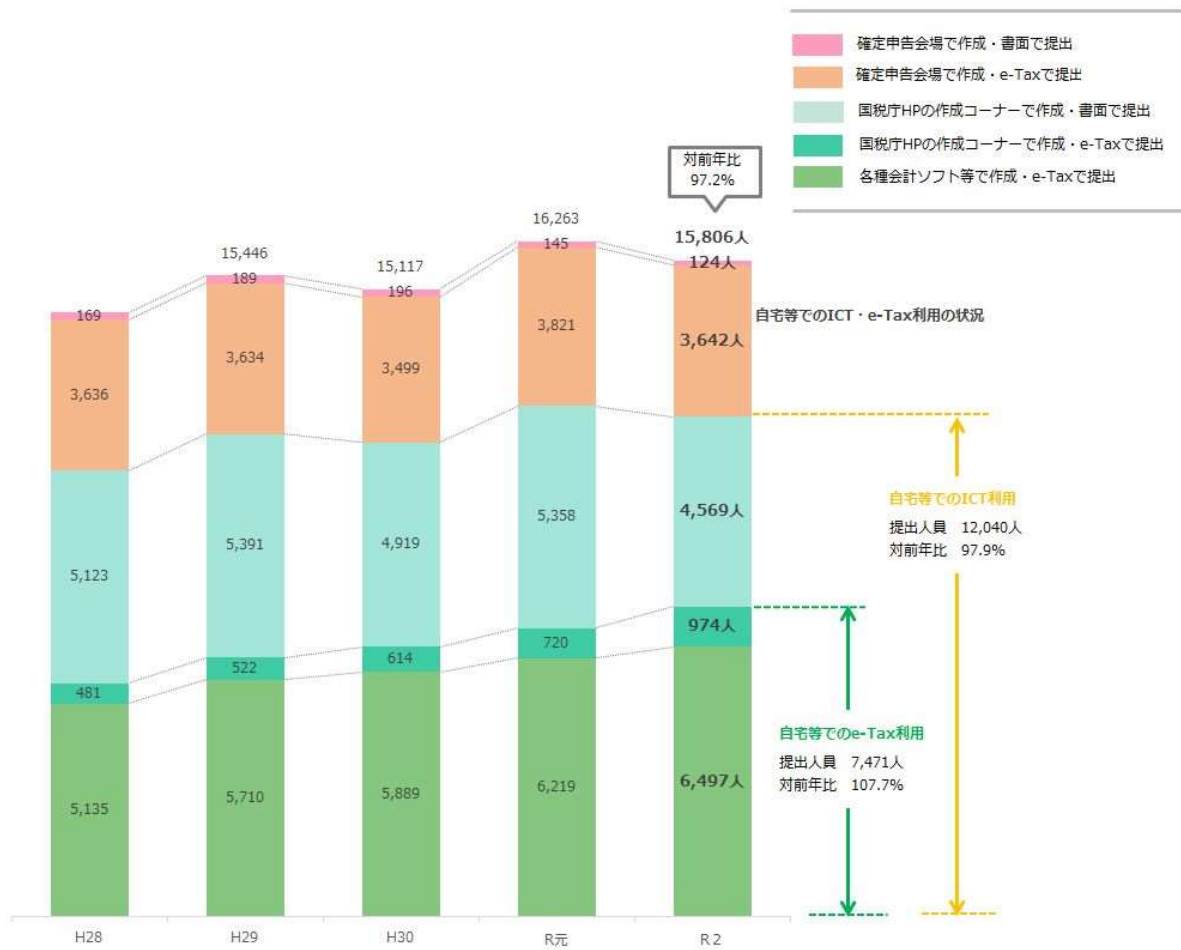


## 贈与税の状況（表9）

自宅等での e-Tax 利用による贈与税の申告書の提出人員は7千5百人で、令和元年分から5百人（対前年比+7.7%）増加しました。

なお、ICT を利用した贈与税の申告書の提出人員は1万5千8百人で、令和元年分から5百人（対前年比▲2.8%）減少しました。

《グラフ8：贈与税の申告状況の推移》



(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

(単位:人)

	2年分	元年分	30年分	29年分	28年分
申告納税額 がある方	(+ 4.3) 341,188	(▲ 0.3) 327,224	(▲ 0.3) 328,047	(+ 0.5) 329,027	(+ 0.9) 327,424
還付申告	(▲ 0.1) 678,559	(▲ 0.3) 679,566	(+ 1.9) 681,561	(+ 2.2) 668,975	(+ 0.2) 654,438
申告納税額 がない方	(+ 8.7) 182,549	(▲ 1.7) 168,012	(+ 1.1) 171,003	(+ 0.8) 169,155	(+ 0.7) 167,784
合 計	(+ 2.3) 1,202,296	(▲ 0.5) 1,174,802	(+ 1.2) 1,180,611	(+ 1.5) 1,167,157	(+ 0.5) 1,149,646

(注)1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	2年分	元年分	30年分	29年分	28年分
納税人員	(+ 4.3) 341,188	(▲ 0.3) 327,224	(▲ 0.3) 328,047	(+ 0.5) 329,027	(+ 0.9) 327,424
所得金額	(+ 2.6) 1,904,545	(▲ 1.1) 1,856,078	(+ 0.5) 1,877,250	(+ 5.1) 1,867,836	(+ 1.4) 1,777,333
申告納税額	(▲ 2.4) 125,442	(▲ 2.1) 128,542	(▲ 0.5) 131,330	(+ 8.3) 131,987	(+ 1.9) 121,863

(注)1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告 人	申告納税額			増減率			
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ	
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	1,202,296	341,188	678,559	182,549	+ 2.3	+ 4.3	▲ 0.1	+ 8.7
事業所得者	(20.5) 245,870	(31.4) 107,275	(7.5) 51,140	(47.9) 87,455	+ 6.6	+ 7.1	+ 2.0	+ 8.9
その他所得者	(79.5) 956,426	(68.6) 233,913	(92.5) 627,419	(52.1) 95,094	+ 1.3	+ 3.0	▲ 0.3	+ 8.4
不動産所得者	(5.9) 70,567	(13.4) 45,630	(0.9) 6,197	(10.3) 18,740	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	+ 4.3
給与所得者	(44.9) 539,451	(38.8) 132,372	(55.6) 376,958	(16.5) 30,121	+ 2.9	+ 2.8	+ 2.1	+ 14.6
雑所得者	(26.3) 316,013	(11.6) 39,738	(34.2) 232,221	(24.1) 44,054	▲ 0.5	+ 17.3	▲ 4.1	+ 5.7
上記以外	(2.5) 30,395	(4.7) 16,173	(1.8) 12,043	(1.2) 2,179	+ 1.9	▲ 1.8	+ 3.9	+ 23.0

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
 3 増減率は、令和元年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額	申告納税額		申告納税額	還付税額	増減率				
		申告納税額 がある方	還付申告			所得金額		税額		
						納税	還付	納税	還付	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%
合計	3,890,109	1,904,545	1,843,364	125,442	52,416	+ 4.0	+ 2.6	+ 4.6	▲ 2.4	▲ 1.7
事業所得者	(14.8) 577,141	(21.6) 411,196	(6.1) 111,629	(24.4) 30,648	(24.5) 12,818	+ 7.8	+ 7.8	+ 5.6	+ 1.5	▲ 5.8
その他所得者	(85.2) 3,312,968	(78.4) 1,493,349	(93.9) 1,731,735	(75.6) 94,793	(75.5) 39,598	+ 3.4	+ 1.3	+ 4.6	▲ 3.6	▲ 0.3
不動産所得者	(6.4) 250,740	(12.1) 230,434	(0.5) 8,733	(19.6) 24,605	(0.7) 364	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 5.5	▲ 0.4	▲ 3.4
給与所得者	(59.4) 2,312,439	(45.5) 866,643	(75.3) 1,388,064	(21.8) 27,329	(55.2) 28,916	+ 4.5	+ 3.4	+ 4.8	+ 1.6	+ 0.5
雑所得者	(10.6) 412,191	(4.8) 91,134	(16.5) 303,886	(1.9) 2,358	(14.7) 7,712	+ 6.6	+ 23.8	+ 1.7	+ 34.2	▲ 10.6
上記以外	(8.7) 337,598	(16.0) 305,138	(1.7) 31,051	(32.3) 40,501	(5.0) 2,606	▲ 4.9	▲ 7.8	+ 35.5	▲ 9.9	+ 33.6

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
 3 増減率は、令和元年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和2年分				令和元年分				増減率			
	申告 人 員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人 員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人 員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土 地 等	29,692	18,830	181,834	966	29,015	18,497	191,933	1,038	+ 2.3	+ 1.8	▲ 5.3	▲ 6.9

(注)1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和2年分				令和元年分				増減率			
	申告 人 員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人 員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人 員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
株 式 等	23,159				20,615				+ 12.3			
	41,563	17,278	99,486	576	34,985	12,763	92,735	727	+ 18.8	+ 35.4	+ 7.3	▲ 20.8

(注)1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和2年分			令和元年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(94.4) 67,597	外10,375 36,827	54	(96.6) 68,186	外10,067 36,878	54	▲ 0.9	▲ 0.1	+ 0.7
還付申告	(5.6) 3,973	外668 2,388	60	(3.4) 2,376	外488 1,791	75	+ 67.2	+ 33.4	▲ 20.3
合 計	71,570	-	-	70,562	-	-	+ 1.4	-	-

(注)1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 外書は、地方消費税である。  
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和2年分				令和元年分				増減率			
	申告人	納税人	申告納税額	1人当たり	申告人	納税人	申告納税額	1人当たり	申告人	納税人	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	15,697	12,612	6,564	52	15,788	12,826	5,324	42	▲ 0.6	▲ 1.7	+ 23.3	+ 25.4
特例税率	7,636	6,932	/		7,597	6,835	/		+ 0.5	+ 1.4	/	
一般税率	8,061	5,680			8,191	5,991			▲ 1.6	▲ 5.2		
相続時精算課税	2,699	165	1,236	749	2,988	170	980	576	▲ 9.7	▲ 2.9	+ 26.1	+ 30.0
合 計	18,396	12,777	7,800	61	18,776	12,996	6,303	49	▲ 2.0	▲ 1.7	+ 23.7	+ 25.9

(注)1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。  
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和2年分			令和元年分			増減率		
申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
2,062	23,402	22,544	1,931	18,512	17,467	+ 6.8	+ 26.4	+ 29.1

(注) 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

(単位:人)

	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分	平成28年分
確定申告人員	1,202,296	1,174,802	1,180,611	1,167,157	1,149,646
ICT利用人員	(79.4%) 954,153	(75.5%) 886,897	(73.2%) 864,141	(70.3%) 820,578	(65.3%) 751,037
自宅等でのICT利用	(50.6%) 608,800	(45.6%) 535,310	(42.2%) 498,790	(39.3%) 458,960	(37.4%) 430,076
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	256,668	238,444	230,815	223,262	213,433
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	140,185	81,862	50,386	25,929	24,144
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	211,947	215,004	217,589	209,769	192,499
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(8.4%) 101,481	(8.2%) 96,443	(7.9%) 92,989	(6.2%) 72,599	(2.3%) 26,333
確定申告会場でのICT利用	(20.3%) 243,872	(21.7%) 255,144	(23.1%) 272,362	(24.8%) 289,019	(25.6%) 294,628
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	220,526	226,824	233,806	248,830	250,361
確定申告会場で作成・書面で提出	23,346	28,320	38,556	40,189	44,267

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。  
 3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から開始された施策(データ引継)である。

(表8) e-Taxの送信方式別の提出人員

(単位:人)

	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分	平成28年分
確定申告人員	1,202,296	1,174,802	1,180,611	1,167,157	1,149,646
e-Tax利用人員	(59.8%) 718,860	(54.8%) 643,573	(51.5%) 607,996	(48.9%) 570,618	(44.7%) 514,271
自宅等からのe-Tax	(33.0%) 396,853	(27.3%) 320,306	(23.8%) 281,201	(21.4%) 249,189	(20.7%) 237,577
納税者本人による送信	(11.2%) 135,006	(6.1%) 71,320	(3.5%) 41,794	(1.6%) 18,220	(1.4%) 16,595
マイナンバーカード方式での送信	(4.4%) 53,304	(1.8%) 21,500	(1.4%) 16,994		
ID・パスワード方式での送信	(6.4%) 77,374	(4.0%) 47,158	(1.9%) 22,015		
その他の従来の方式での送信	(0.4%) 4,328	(0.2%) 2,662	(0.2%) 2,785	(1.6%) 18,220	(1.4%) 16,595
税理士による代理送信	(21.8%) 261,847	(21.2%) 248,986	(20.3%) 239,407	(19.8%) 230,969	(19.2%) 220,982
確定申告会場からのe-Tax	(18.3%) 220,526	(19.3%) 226,824	(19.8%) 233,806	(21.3%) 248,830	(21.8%) 250,361
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 23,346	外 28,320	外 38,556	外 40,189	外 44,267
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(8.4%) 101,481	(8.2%) 96,443	(7.9%) 92,989	(6.2%) 72,599	(2.3%) 26,333

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。  
 3 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式」は、平成31年1月から開始された施策である。

(参考) スマートフォン等を利用した提出人員

	令和2年分	令和元年分	平成30年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 77,914	人 61,073	人 16,119
自宅からe-Taxで提出	47,579	21,868	5,189
マイナンバーカード方式での送信	19,141	2,239	
ID・パスワード方式での送信	28,438	19,629	5,189

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

(単位:人)

	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分	平成28年分
申告人員	18,396	18,776	18,335	18,635	18,580
ICT利用人員	(85.9%) 15,806	(86.6%) 16,263	(82.4%) 15,117	(82.9%) 15,446	(78.3%) 14,544
自宅等でのICT利用	(65.4%) 12,040	(65.5%) 12,297	(62.3%) 11,422	(62.4%) 11,623	(57.8%) 10,739
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	6,497	6,219	5,889	5,710	5,135
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	974	720	614	522	481
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	4,569	5,358	4,919	5,391	5,123
確定申告会場でのICT利用	(20.5%) 3,766	(21.1%) 3,966	(20.2%) 3,695	(20.5%) 3,823	(20.5%) 3,805
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	3,642	3,821	3,499	3,634	3,636
確定申告会場で作成・書面で提出	124	145	196	189	169

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	令和2年分		令和元年分		増減率	
	相談件数	申告書 收受件数	相談件数	申告書 收受件数	相談件数	申告書 收受件数
1回目 (2年分:2月21日)	(52.4%) 2,002	2,534	(60.4%) 3,548	5,183	▲ 43.6	▲ 51.1
2回目 (2年分:2月28日)	(47.6%) 1,821	2,272	(39.6%) 2,325	3,078	▲ 21.7	▲ 26.2
合計	3,823	4,806	5,873	8,261	▲ 34.9	▲ 41.8

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
寄附金控除 (所得控除)	20,916	16,990	17,047	15,267
	147,689	117,928	114,006	95,949
寄附金控除 (税額控除)	446	379	337	383
	27,930	23,389	21,527	20,757
合計	165,454	133,665	128,383	110,164

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額の合計である。  
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
雑損控除 (所得控除)	2,957	5,234	929	4,446
	1,036	1,348	759	1,076
災害減免額 (税額控除)	7	8	6	6
	242	254	237	275
合計	1,278	1,602	994	1,348

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表13) 医療費控除の適用状況

	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
	千人	千人	千人	千人
医療費控除	359	374	373	368
	人	人	人	人
セルフメディケーション 税制による特例	852	983	855	822

(注) 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。



(表14) マイナンバーカードの交付申請を実施した地方公共団体

都道府県	市区町村
福岡県	北九州市
	福岡市
	大牟田市
	大川町
	大木町
佐賀県	唐津市
	鳥栖市
	伊万里市
長崎県	佐世保市
	島原市
	諫早市
	大村市
	雲仙市
	南島原市

〔参考〕各県別の状況（福岡県、佐賀県、長崎県）

1 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

〔福岡県〕

	2	元	30	29	28
申告納税額 がある方	(+ 4.9) 232,868	(▲ 0.0) 222,076	(+ 0.5) 222,100	(+ 0.8) 221,047	(+ 1.8) 219,338
還付申告	(+ 0.6) 475,218	(▲ 0.4) 472,376	(+ 2.0) 474,086	(+ 2.7) 464,655	(+ 0.6) 452,543
申告納税額 がない方	(+ 11.2) 126,571	(▲ 2.2) 113,858	(+ 1.1) 116,394	(+ 1.7) 115,130	(+ 0.9) 113,153
合 計	(+ 3.3) 834,657	(▲ 0.5) 808,310	(+ 1.5) 812,580	(+ 2.0) 800,832	(+ 1.0) 785,034

〔佐賀県〕

	2	元	30	29	28
申告納税額 がある方	(+ 3.7) 43,112	(+ 0.4) 41,559	(▲ 1.8) 41,411	(+ 0.4) 42,153	(▲ 1.5) 41,992
還付申告	(▲ 1.0) 87,681	(▲ 0.3) 88,567	(+ 1.7) 88,849	(+ 1.9) 87,391	(▲ 0.4) 85,795
申告納税額 がない方	(+ 5.5) 21,092	(+ 0.4) 19,986	(+ 0.6) 19,913	(+ 0.8) 19,800	(+ 1.1) 19,652
合 計	(+ 1.2) 151,885	(▲ 0.0) 150,112	(+ 0.6) 150,173	(+ 1.3) 149,344	(▲ 0.5) 147,439

〔長崎県〕

	2	元	30	29	28
申告納税額 がある方	(+ 2.5) 65,208	(▲ 1.5) 63,589	(▲ 2.0) 64,536	(▲ 0.4) 65,827	(▲ 0.4) 66,094
還付申告	(▲ 2.5) 115,660	(▲ 0.0) 118,623	(+ 1.5) 118,626	(+ 0.7) 116,929	(▲ 1.0) 116,100
申告納税額 がない方	(+ 2.1) 34,886	(▲ 1.5) 34,168	(+ 1.4) 34,696	(▲ 2.2) 34,225	(▲ 0.3) 34,979
合 計	(▲ 0.3) 215,754	(▲ 0.7) 216,380	(+ 0.4) 217,858	(▲ 0.1) 216,981	(▲ 0.7) 217,173

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。

## 2 所得税等の納税人員の申告状況の推移

〔福岡県〕

	2	元	30	29	28
納税人員	(+ 4.9) 人 232,868	(▲ 0.0) 人 222,076	(+ 0.5) 人 222,100	(+ 0.8) 人 221,047	(+ 1.8) 人 219,338
所得金額	(+ 2.1) 百万円 1,399,540	(▲ 1.7) 百万円 1,371,030	(+ 2.9) 百万円 1,394,612	(+ 5.1) 百万円 1,354,977	(+ 1.5) 百万円 1,288,992
申告納税額	(▲ 3.3) 百万円 97,322	(▲ 3.4) 百万円 100,644	(+ 3.8) 百万円 104,163	(+ 8.0) 百万円 100,369	(+ 1.0) 百万円 92,929

〔佐賀県〕

	2	元	30	29	28
納税人員	(+ 3.7) 人 43,112	(+ 0.4) 人 41,559	(▲ 1.8) 人 41,411	(+ 0.4) 人 42,153	(▲ 1.5) 人 41,992
所得金額	(+ 4.1) 百万円 203,715	(+ 4.0) 百万円 195,688	(▲ 4.7) 百万円 188,241	(+ 3.3) 百万円 197,424	(▲ 0.9) 百万円 191,186
申告納税額	(▲ 0.8) 百万円 11,247	(+ 9.5) 百万円 11,342	(▲ 11.7) 百万円 10,360	(+ 3.3) 百万円 11,740	(+ 3.5) 百万円 11,367

〔長崎県〕

	2	元	30	29	28
納税人員	(+ 2.5) 人 65,208	(▲ 1.5) 人 63,589	(▲ 2.0) 人 64,536	(▲ 0.4) 人 65,827	(▲ 0.4) 人 66,094
所得金額	(+ 4.1) 百万円 301,290	(▲ 1.7) 百万円 289,360	(▲ 6.7) 百万円 294,398	(+ 6.2) 百万円 315,435	(+ 2.5) 百万円 297,155
申告納税額	(+ 1.9) 百万円 16,872	(▲ 1.5) 百万円 16,557	(▲ 15.4) 百万円 16,807	(+ 13.2) 百万円 19,878	(+ 5.5) 百万円 17,568

- (注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 括弧書は、前年からの増減率である。  
 3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

### 3-1 所得税等の主たる所得区分別申告人員

〔福岡県〕

	確定申告 人	増減率			増減率				
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
	834,657	232,868	475,218	126,571	+ 3.3	+ 4.9	+ 0.6	+ 11.2	
所得者 別 内 訳	事業所得者	167,496	71,266	35,658	60,572	+ 8.3	+ 7.5	+ 3.0	+ 12.8
	その他所得者	667,161	161,602	439,560	65,999	+ 2.1	+ 3.7	+ 0.4	+ 9.7
	不動産所得者	50,311	33,096	4,338	12,877	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 5.9	+ 4.1
	給与所得者	377,610	90,019	266,625	20,966	+ 3.9	+ 4.0	+ 3.0	+ 16.2
	雑所得者	216,806	26,594	159,593	30,619	+ 0.0	+ 17.7	▲ 3.7	+ 7.3
	上記以外	22,434	11,893	9,004	1,537	+ 2.1	▲ 1.2	+ 3.6	+ 24.9

〔佐賀県〕

	確定申告 人	増減率			増減率				
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
	151,885	43,112	87,681	21,092	+ 1.2	+ 3.7	▲ 1.0	+ 5.5	
所得者 別 内 訳	事業所得者	30,306	14,476	6,185	9,645	+ 3.3	+ 3.8	▲ 0.3	+ 5.1
	その他所得者	121,579	28,636	81,496	11,447	+ 0.7	+ 3.7	▲ 1.1	+ 5.9
	不動産所得者	6,845	4,348	739	1,758	▲ 3.0	▲ 5.0	▲ 3.9	+ 2.7
	給与所得者	71,353	17,361	50,111	3,881	+ 2.0	+ 2.1	+ 1.2	+ 13.1
	雑所得者	40,145	5,216	29,388	5,541	▲ 1.2	+ 20.7	▲ 4.7	+ 1.4
	上記以外	3,236	1,711	1,258	267	+ 2.3	▲ 0.2	+ 1.0	+ 32.2

〔長崎県〕

	確定申告 人	増減率			増減率				
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
	215,754	65,208	115,660	34,886	▲ 0.3	+ 2.5	▲ 2.5	+ 2.1	
所得者 別 内 訳	事業所得者	48,068	21,533	9,297	17,238	+ 2.9	+ 7.9	▲ 0.1	▲ 1.1
	その他所得者	167,686	43,675	106,363	17,648	▲ 1.2	+ 0.1	▲ 2.7	+ 5.5
	不動産所得者	13,411	8,186	1,120	4,105	▲ 3.5	▲ 6.9	▲ 8.4	+ 5.5
	給与所得者	90,488	24,992	60,222	5,274	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.0	+ 9.5
	雑所得者	59,062	7,928	43,240	7,894	▲ 2.0	+ 13.9	▲ 5.2	+ 2.6
	上記以外	4,725	2,569	1,781	375	+ 0.3	▲ 5.6	+ 7.7	+ 10.9

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 増減率は、令和元年分に対するものである。

3-2 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

【福岡県】

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額			
						納税	還付	納税	還付		
合計	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	
合計	2,868,901	1,399,540	1,369,649	97,322	40,004	+ 3.9	+ 2.1	+ 4.9	▲ 3.3	▲ 1.4	
所得者 別内 訳	事業所得者	393,974	274,511	82,506	20,896	9,822	+ 7.4	+ 7.1	+ 5.6	▲ 0.0	▲ 7.0
	所得者 その他所得者	2,474,927	1,125,029	1,287,143	76,427	30,182	+ 3.3	+ 0.9	+ 4.9	▲ 4.2	+ 0.5
	不動産所得者	193,682	179,430	6,378	20,590	287	+ 0.1	▲ 0.2	▲ 3.9	+ 0.3	+ 2.1
	給与所得者	1,715,858	633,512	1,040,282	20,592	22,151	+ 4.9	+ 3.7	+ 5.1	+ 1.7	+ 1.0
	雑所得者	291,242	62,884	216,568	1,809	5,693	+ 6.7	+ 23.6	+ 1.9	+ 35.6	▲ 9.0
	上記以外	274,145	249,203	23,914	33,436	2,051	▲ 6.3	▲ 8.8	+ 30.0	▲ 11.2	+ 31.1

【佐賀県】

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額			
						納税	還付	納税	還付		
合計	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	
合計	424,101	203,715	203,460	11,247	5,279	+ 5.0	+ 4.1	+ 4.9	▲ 0.8	▲ 1.8	
所得者 別内 訳	事業所得者	77,173	58,473	11,966	4,027	1,198	+ 7.3	+ 7.2	+ 3.5	+ 3.1	▲ 5.0
	所得者 その他所得者	346,928	145,242	191,494	7,220	4,081	+ 4.5	+ 2.9	+ 5.0	▲ 2.9	▲ 0.8
	不動産所得者	20,863	18,799	964	1,515	34	▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 18.6
	給与所得者	252,088	92,166	153,165	2,524	2,933	+ 4.9	+ 3.7	+ 5.0	+ 0.1	+ 0.8
	雑所得者	47,333	10,897	34,238	194	850	+ 7.5	+ 28.6	+ 1.4	+ 38.7	▲ 14.3
	上記以外	26,644	23,381	3,128	2,987	264	▲ 0.5	▲ 6.0	+ 73.1	▲ 7.0	+ 53.8

【長崎県】

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額			
						納税	還付	納税	還付		
合計	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	
合計	597,107	301,290	270,255	16,872	7,134	+ 3.9	+ 4.1	+ 3.0	+ 1.9	▲ 3.0	
所得者 別内 訳	事業所得者	105,995	78,212	17,157	5,725	1,798	+ 9.6	+ 10.5	+ 7.2	+ 6.2	+ 0.9
	所得者 その他所得者	491,113	223,078	253,098	11,147	5,335	+ 2.7	+ 2.1	+ 2.7	▲ 0.1	▲ 4.2
	不動産所得者	36,195	32,206	1,392	2,500	43	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 13.0	▲ 4.9	▲ 20.3
	給与所得者	344,493	140,964	194,617	4,214	3,832	+ 2.5	+ 1.8	+ 2.7	+ 2.0	▲ 2.4
	雑所得者	73,616	17,353	53,080	355	1,169	+ 5.9	+ 21.5	+ 0.8	+ 25.4	▲ 15.0
	上記以外	36,809	32,554	4,009	4,078	291	+ 3.4	▲ 0.3	+ 47.7	▲ 1.0	+ 35.5

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 増減率は、令和元年分に対するものである。

#### 4 譲渡所得の申告状況

〔福岡県〕

	令和2年分				令和元年分				増減率			
	申告人員	有 所得 人 員	所得金額	1人 当 た り	申告人員	有 所得 人 員	所得金額	1人 当 た り	申告人員	有 所得 人 員	所得金額	1人 当 た り
土地等	21,648	13,785	148,508	1,077	20,998	13,614	161,612	1,187	+ 3.1	+ 1.3	▲ 8.1	▲ 9.2
株式等	18,518				16,370				+ 13.1			
	33,199	13,784	83,232	604	27,874	10,258	81,256	792	+ 19.1	+ 34.4	+ 2.4	▲ 23.8

〔佐賀県〕

	令和2年分				令和元年分				増減率			
	申告人員	有 所得 人 員	所得金額	1人 当 た り	申告人員	有 所得 人 員	所得金額	1人 当 た り	申告人員	有 所得 人 員	所得金額	1人 当 た り
土地等	3,421	2,125	14,607	687	3,426	2,001	12,582	629	▲ 0.1	+ 6.2	+ 16.1	+ 9.3
株式等	1,953				1,744				+ 12.0			
	3,389	1,344	5,732	426	2,773	944	3,188	338	+ 22.2	+ 42.4	+ 79.8	+ 26.3

〔長崎県〕

	令和2年分				令和元年分				増減率			
	申告人員	有 所得 人 員	所得金額	1人 当 た り	申告人員	有 所得 人 員	所得金額	1人 当 た り	申告人員	有 所得 人 員	所得金額	1人 当 た り
土地等	4,623	2,920	18,720	641	4,591	2,882	17,739	616	+ 0.7	+ 1.3	+ 5.5	+ 4.2
株式等	2,688				2,501				+ 7.5			
	4,975	2,150	10,522	489	4,338	1,561	8,291	531	+ 14.7	+ 37.7	+ 26.9	▲ 7.9

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 「土地等」は、総合譲渡所得に係る計数を含む。

3 「株式等」欄の上段は、株式等の譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

5 個人事業者の消費税の申告状況

【福岡県】

	令和2年分			令和元年分			増減率		
	申告件数	税額	1件当たり	申告件数	税額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
納税申告	(94.2) 件 44,557	外 7,066 25,087	万円 56	(96.6) 件 44,504	外 6,817 24,967	万円 56	% + 0.1	% + 0.5	% + 0.4
還付申告	(5.8) 件 2,737	外 400 1,430	万円 52	(3.4) 件 1,571	外 323 1,183	万円 75	% + 74.2	% + 20.9	% ▲ 30.6
計	47,294	-	-	46,075	-	-	+ 2.6	-	-

【佐賀県】

	令和2年分			令和元年分			増減率		
	申告件数	税額	1件当たり	申告件数	税額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
納税申告	(95.1) 件 9,545	外 1,419 5,037	万円 53	(96.3) 件 9,621	外 1,395 5,112	万円 53	% ▲ 0.8	% ▲ 1.5	% ▲ 0.7
還付申告	(4.9) 件 493	外 130 466	万円 95	(3.7) 件 365	外 83 306	万円 84	% + 35.1	% + 52.5	% + 12.9
計	10,038	-	-	9,986	-	-	+ 0.5	-	-

【長崎県】

	令和2年分			令和元年分			増減率		
	申告件数	税額	1件当たり	申告件数	税額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
納税申告	(94.8) 件 13,495	外 1,890 6,703	万円 50	(97.0) 件 14,061	外 1,856 6,799	万円 48	% ▲ 4.0	% ▲ 1.4	% + 2.7
還付申告	(5.2) 件 743	外 138 492	万円 66	(3.0) 件 440	外 82 302	万円 69	% + 68.9	% + 62.8	% ▲ 3.6
計	14,238	-	-	14,501	-	-	▲ 1.8	-	-

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 外書は、地方消費税である。  
 3 括弧書は、合計に対する割合（構成比）である。

## 6 贈与税の申告状況

〔福岡県〕

	令和2年分				令和元年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	12,082	9,718	5,473	56	12,083	9,852	3,990	40	▲ 0.0	▲ 1.4	+ 37.2	+ 39.1
特例税率	5,994	5,469	/		5,924	5,369	/		+ 1.2	+ 1.9	/	
一般税率	6,088	4,249			6,159	4,483			▲ 1.2	▲ 5.2		
相続時精算課税	1,819	129	1,074	832	1,972	139	757	545	▲ 7.8	▲ 7.2	+ 41.8	+ 52.8
計	13,901	9,847	6,547	66	14,055	9,991	4,747	48	▲ 1.1	▲ 1.4	+ 37.9	+ 39.9

〔佐賀県〕

	令和2年分				令和元年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	1,517	1,167	385	33	1,551	1,176	724	62	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 46.9	▲ 46.5
特例税率	689	592	/		679	560	/		+ 1.5	+ 5.7	/	
一般税率	828	575			872	616			▲ 5.0	▲ 6.7		
相続時精算課税	382	13	61	472	442	14	54	386	▲ 13.6	▲ 7.1	+ 13.4	+ 22.2
計	1,899	1,180	446	38	1,993	1,190	778	65	▲ 4.7	▲ 0.8	▲ 42.7	▲ 42.2

〔長崎県〕

	令和2年分				令和元年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	2,098	1,727	706	41	2,154	1,798	610	34	▲ 2.6	▲ 3.9	+ 15.7	+ 20.5
特例税率	953	871	/		994	906	/		▲ 4.1	▲ 3.9	/	
一般税率	1,145	856			1,160	892			▲ 1.3	▲ 4.0		
相続時精算課税	498	23	101	438	574	17	168	990	▲ 13.2	+ 35.3	▲ 40.2	▲ 55.8
計	2,596	1,750	806	46	2,728	1,815	778	43	▲ 4.8	▲ 3.6	+ 3.6	+ 7.5

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。  
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。



## 6-付 住宅取得等資金の非課税の申告状況

### 〔福岡県〕

令和2年分			令和元年分			増減率		
申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
		百万円			百万円			百万円
1,593	18,156	17,519	1,503	14,482	13,741	+ 6.0	+ 25.4	+ 27.5

### 〔佐賀県〕

令和2年分			令和元年分			増減率		
申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
		百万円			百万円			百万円
217	2,351	2,274	214	2,014	1,865	+ 1.4	+ 16.8	+ 21.9

### 〔長崎県〕

令和2年分			令和元年分			増減率		
申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
		百万円			百万円			百万円
252	2,895	2,751	214	2,017	1,860	+ 17.8	+ 43.5	+ 47.9

(注) 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。